

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

11 June 2012 / Vol. 32

インド	三菱東京UFJ銀行、インド・カルナタカ州政府と日系企業進出支援に関わる MOU 締結
ミャンマー	西部ラカイン州に非常事態宣言、宗教対立が深刻化
ベトナム	S&P、ベトナム国債格付け見直し引上げ／中銀、景気減速受け中銀 4 カ月連続の利下げ
インドネシア	中銀、ルピア防衛へ新制度検討
タイ	通貨先物取引をスタート
マレーシア	来年予算、投資誘致のバランス重要～ムフタル通産副大臣

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆三菱東京UFJ銀行、インド・カルナタカ州政府と日系企業進出支援に関わる MOU 締結

6月8日(金)、当行は、インド南部のカルナタカ州政府との間で、「業務協力協定」(MOU)を締結、以下の分野における協力について合意した。

1. 日系企業のインド投資支援
2. 日本・インドでのセミナー開催
3. 州工業局による当行顧客に対するインド企業紹介、プロジェクト立上げのサポート

インドへのご投資は、是非弊行にご相談下さい(弊行はグジャラート州とも同様の MOU を締結済み)。

☑ ポイント 1

- ・ 人口約61百万人、面積192千平方^キ。(韓国の約2倍)の面積を持つインド南部カルナタカ州は、180社以上の日系企業が進出しており、自動車・二輪関連産業の集積が進行しつつある。また、同州の州都バンガロールは、「インドのシリコンバレー」とも呼ばれ、近年 IT 産業が目覚ましい発展を遂げており、躍進するインド経済最前線のひとつ。

◎ミャンマー

◆西部ラカイン州に非常事態宣言、宗教対立が深刻化

ミャンマー国営テレビによると、テイン・セイン大統領は10日、仏教を信仰するラカイン族とイスラム教を信仰するロヒンギャ族の対立が深刻化している西部ラカイン州に、非常事態宣言を発令したと伝えた。

同大統領はテレビ演説で、「ラカイン州での宗教間の報復や殺し合いが続けば、他の地域に拡大する可能性がある」と懸念を表明するとともに、問題解決に向け、宗教指導者や各政党などと協議していることを明らかにした。

両民族の対立が激化したきっかけは、イスラム教徒のロヒンギャ族の若者が、集団で仏教徒であるラカイン族の少女を暴行し死亡させたことと伝えられたこと。報復としてラカイン族が3日、ロヒンギャ族の乗ったバスを襲撃し10人を殺害すると、報復に怒ったロヒンギャ族が暴徒化、千人以上が22のラカイン族の村を襲撃して7人を殺害したほか、住宅や店舗など約500軒に放火するなどして、事態は泥沼化していた。

☑ ポイント

- ・ ミャンマー国民のうち仏教徒は約 89%を占めており、イスラム教徒は 4%に過ぎないものの、バングラデシュと国境を接するラカイン州には、80 万人近くものロヒンギャ族が暮している。
- ・ 昨年の民政移管後、民主改革を進めるミャンマー政府は少数民族問題でも先月 19 日にシャン族の南部シャン州軍と停戦に合意する等の実績を上げていたが、今回は宗教対立かつ、政府がロヒンギャ族を自国の民族として承認していないという点が、問題を複雑にしている。
- ・ 7 日にオーストラリアが、武器禁輸を除く経済制裁の解除を発表したが、政府の対応次第では米国の制裁解除に向けた動きに影響を与えることも懸念される。

◎ベトナム

◆S&P、ベトナム国債格付け見直し引上げ

米格付け大手スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)は 6 日、ベトナム長期国債の格付け見直しを、「弱含み」(Negative)から「安定的」(Stable)に上方修正した。S&P は、信用残高の伸び、外貨準備高、自国通貨の金利等々ベトナムの

<ベトナム・主要サブリン格付一覧>

	S&P		Moody's	Fitch
	従前	見直し後		
長期・外貨建	BB-	BB-	B1	B+
長期・自国通貨建	BB-	BB-	B1	B+
見直し	Negative	Stable	Negative	Stable
更新日	2010年10月23日	2012年6月6日	2010年12月15日	2012年5月11日

※ S&P = Standard & Poor's
Moody's = Moody's Investors Service
Fitch = Fitch Ratings

主要指標が、過去1年半で改善したと指摘、見直しの上方修正は、同国のマクロ経済や金融安定に対するリスクが低下したとの判断を示した。

☑ ポイント

- ・ 昨年 2 月からの強力な金融引締めは、インフレ上昇率の減速や為替相場の安定を通じた外貨準備増強(ビン総裁は、中銀が今年に入り 90 億ドルに上るドル買いを実施したと述べている)といった効果を挙げているが、後述のように中銀による4カ月連続の大幅利下げにも拘わらず、足下の景気動向は減速感が強い。
- ・ 当局の金融政策運営次第では、せっかく大きく改善してきたインフレや外貨準備高が、再び悪化する懸念もあり注意を要する。

◆中銀、景気減速受け中銀 4 カ月連続の利下げ

ベトナム国家銀行(中央銀行)は 8 日、ベース・レートを除く主要な政策金利並びに商業銀行のドン建預金・貸出金利の上限を、それぞれ下表の通り引下げることを発表(11 日から実施)した。

景気減速の深刻化やインフレの鈍化を背景に、4 カ月連続、しかも前回の利下げから僅か 2 週間での利下げであり、3 月からの利下げ幅は、4%(1 カ月～12 カ月の預金上限は 5%)に達する。

政策金利/預金金利上限	変更前	6/11以降	引下げ幅
リファイナンス・レート(注1)	12%	11%	-1%
ディスカウント・レート(注2)	10%	9%	-1%
ベース・レート(注3)	9%	9%	(据置き)
商銀預金上限(1カ月未満)	3%	2%	-1%
〃 (1カ月以上12ヶ月未満)	11%	9%	-2%
商銀貸出上限	14%	13%	-1%

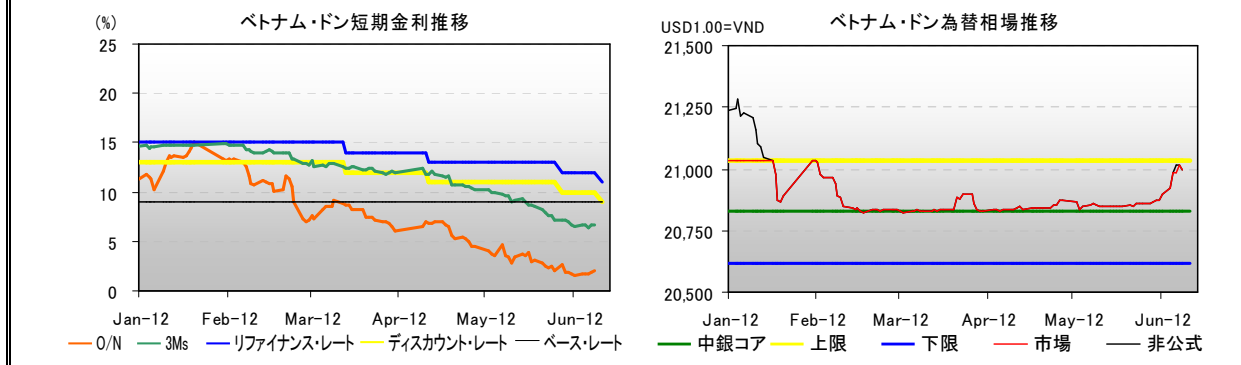
(注1)商業銀行が、国債等を担保に中銀から資金を調達する際の適用金利

(注2)商業銀行が、国債等を中銀に売却して資金を調達する際の割引率

(注3)銀行間資金市場の上限金利等算出基準。最近では政策金利としての重要性が薄れている

☑ ポイント

- ・ 短期間での大幅利下げについて、「足下の景気改善に対する政府・当局の焦りから利下げを急ぐあまり、インフレが再燃してしまうのでは」と懸念する見方もある。また本年1月以降、中銀コアレート近辺で安定した推移が続いていたドン・ドル為替相場が、ここへ来てにわか取引バンドの上限付近までドン安が進行しており、二重相場再発の可能性も広がっている。
- ・ 加えて、一連の金融緩和にもかかわらず、不良債権を抱える商業銀行は融資に慎重な姿勢を変えておらず、今後はいかに資金を市中に循環させるかが金融政策のカギとなろう。



◎インドネシア

◆中銀、ルピア防衛へ新制度検討

地元メディアの報道によると、インドネシア中央銀行は5日、ルピア相場安定のため具体的対策を講じることを明らかにした。EU財政赤字国の懸念が長期化・深刻化するなか、外国為替市場でこのところルピア売り圧力が高まっている事への対応で、銀行の出資規制と合わせて近くダルミン中銀総裁が発表する模様。

☑ ポイント

- ・ 中銀は先月29日、銀行を対象としたドル建てターム物預金を設定し、吸収したドルを為替直物市場での売却や、為替スワップ市場での放出を通じて市場に供給し、ドル高ルピア安を防止する対策の導入を発表していたが、金融関係者から「効果は限定的」との見方も出ていた。
- ・ EU債務問題に加え、中国の景気減速も外需に暗い影を落とすなか、輸入物価上昇やインフレに繋がり兼ねないルピア安を回避できるかどうか、中銀の手腕が試されていると言えよう。

◎タイ

◆通貨先物取引をスタート

タイ証券取引所(SET)傘下のタイ先物取引所(TFEX)は5日、米ドル先物取引を上場、同国初となる通貨先物取引がスタートした。

当面はタイ人及びタイ居住者のみの取引とし、非居住者の取引は許可しない。取引時間は、午前9時45分～午後0時30分(前場)と、午後2時30分～午後4時55分(後場)で、取引単位は1,000米ドル(約8万円)。売買手数料は1契約当たり11パーツ(約28円)で、現在上場している限月は6月、7月、8月、9月。

尚、初日の約定件数は 3,429 件だった。

TFEX は 2006 年 4 月に開設され、現在は個別株先物、株価指数先物、株価指数オプション、金先物、銀先物、石油先物を上場している。

☑ ポイント

- ・ 1997 年のアジア通貨危機の反省から、タイ中銀は投機的なパーツの為替・資金取引を厳しく取り締まってきたが、市場の安定化とニーズの高度化につれ、段階的に規制緩和を進めてきた。
- ・ 今回の緩和が、直ちにタイの金融市場に大きな影響を与える訳ではないが、取引手段の拡充は中長期的にパーツ為替資金市場の流動性を高め、リスク・ヘッジ取引等の選択肢を広げると期待されている。

◎マレーシア

◆来年予算、投資誘致のバランス重要～ムフタル通産副大臣

5 日付地元紙報道によると、今年 9 月に発表される 2013 年度連邦政府予算案について、ムクリズ・ムフタル通産副大臣は、海外直接投資 (FDI) と国内直接投資 (DDI) について、「政府は外国からの投資を誘致するために新たな優遇策を講じるが、同時に国内産業も恩恵を受けられる様、バランスを取らなければならない」と述べた

☑ ポイント

- ・ ナジブ首相兼財務相が 9 月 28 日に国会提出予定としている 2013 年度予算案は、国内の投資家や企業にも配慮した投資促進策が盛り込まれると見られている。
- ・ アセアン域内でも充実したインフラ等バランスの取れた投資環境と、2010 年 10 月にスタートした経済改革プログラム (ETP) により、マレーシアは安定した経済成長力を維持しているが、ここへ来て EU 債務問題や中国の経済成長鈍化を背景とする外需ならびに海外直接投資の減退懸念や、最低賃金制度の導入による賃金コストの上昇といった不安要素も浮び上がっており、国内投資の活性化は成長力維持のために非常に重要な要素と言え、9 月の予算案にどのような対策が盛り込まれるか注目される。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	スズキ株式会社(54.2%出資のインド現法マルチ・スズキ・インドが土地購入+工場建設)	マルチ・スズキ・インド(ニューデリー)	グジャラート州メーサナ市近郊	自動車製造
インドネシア	上村工業株式会社(グループ全額出資予定)	PT.UYEMURA INDONESIA(仮称)(資本金1,200万米ドル)	西ジャワ州カラワン県	めっき加工、めっき薬品の製造販売、輸出入
シンガポール	株式会社電通 100%子会社の電通アジア(シンガポール)経由	電通メビウス(資本金630万シンガポール・ドル)	シンガポール市	インターネット広告をはじめとするデジタル関連事業
ベトナム	株式会社NaITO	NAITO VIETNAM CO.,LTD.(資本金50万米ドル)	ホーチミン市	機械・工具販売
ベトナム	ナビタス株式会社	NAVITAS Vietnam Co.,Ltd.(仮称)(資本金約50万米ドル)	ビンズオン省	特殊印刷機械および資材・部品の製造販売、アフターサービスの提供
ミャンマー	ニプロ株式会社(タイ子会社の駐在員事務所開設)	ニプロセールスタイランドCo.,Ltd. ミャンマー駐在員事務所	ヤンゴン市	医療機器等の販売
韓国	株式会社東芝(新規株式購入+転換社債の株式化により、発行済株式の34%取得)	Unison Co.,Ltd.	泗川(サチョン)市	風力発電機器事業、風力発電所開発・建設・運用、船舶用シャフト、ベアリング鍛造等
韓国	オンキヨー株式会社28.6% Moneual Inc.71.4%	Moneual Onkyo Lifestyle Inc.(資本金未定)	ソウル市	家電、パソコンの輸出入・販売等
韓国	日本電気硝子株式会社	電気硝子(Korea)株式会社(資本金約70億円)	京畿道坡州(パジュ)市	薄型パネルディスプレイ(FPD)用板ガラス製造、販売
韓国	ゼビオ株式会社 50% コスモグループ(ソウル) 50%	株式会社ゼビオ코리아(資本金50億ウォン)	Seocho-dong, Seocho-gu, Seoul, Korea	スポーツ・アウトドア用品の販売
豪州	エン・ジャパン株式会社(発行済株式65.0%取得)	Calibrate Recruitment Pty Ltd(資本金1万2,000豪ドル)	シドニー市	人材紹介事業、人材派遣事業
豪州	中部電力株式会社(鉱区権益と権益事業会社の株式の0.735%を取得)	WA-50-L鉱区、WA-51-L鉱区、WA-285-P鉱区、Ichthvs LNG Pty Ltd	西豪州沖合	液化天然ガス(LNG)生産
豪州	三井松島産業株式会社(探鉱権益の10%の取得で合意)	Doyles Creek炭鉱	豪州ニューサウスウェールズ州ハインターレー地区	一般炭・非微粘結炭生産

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落(%)
韓国	1,177.70	1,175.40	-0.20%	6.68	6.78	+1.50%	3.3600	3.3600	+0.0000	1,834.51	1,835.64	+0.06%
フィリピン	43.400	43.270	-0.30%	1.81	1.84	+1.66%	4.1250	4.1250	+0.0000	5,062.44	4,994.07	-1.35%
シンガポール	1.2931	1.2823	-0.84%	60.85	62.15	+2.14%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,745.71	2,737.89	-0.28%
マレーシア	3.1970	3.1900	-0.22%	24.61	24.98	+1.50%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,573.59	1,570.62	-0.19%
タイ	31.600	31.585	-0.05%	2.49	2.52	+1.20%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,115.19	1,127.10	+1.07%
インドネシア	9,580	9,510	-0.73%	0.82	0.84	+2.44%	3.8500	3.9500	+0.1000	3,799.77	3,825.33	+0.67%
インド	55.545	55.425	-0.22%	1.42	1.44	+1.41%	8.2500	8.2000	-0.0500	15,965.16	16,718.87	+4.72%
ベトナム	20,840	20,940	+0.48%	0.38	0.38	+0.00%	1.5000	2.0000	+0.5000	428.8000	432.90	+0.96%

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、ベトナム・ドンを除き概ね対ドルで上昇した。週初は前週末に発表された不冴えな5月の米国雇用統計受け米経済の先行き懸念に、アジア諸国の株式市場が下落するなか、アジア通貨もつられて軟調に推移し、マレーシア・リングギットは一時約8カ月ぶりの安値水準をつけた。その後、G7などで欧州に対する支援姿勢が示されると、市場のリスク許容度は幾分改善。また、バーナンキ FRB 議長が一層の金融緩和実施の可能性に含みを残したことや、中国人民銀行が3年ぶりに0.25%の利下げを実施すると発表したこと好感され、週末にかけてアジア通貨は反発した。

今週はインドネシア、タイ、フィリピンで金融政策決定会合が開催されるが、先週発表されたインフレ指標は全般的に物価安定を示しているものの、このところのアジア通貨安が輸入価格の上昇を通じてこの先インフレ率上昇に波及する恐れがあることなどから、いずれも政策金利は据置きとなる可能性が高いと見る。

尚、先週 9 日、ユーロ圏財務相がスペインの銀行の資本増強に向け、同国に最大 1,000 億ユーロ(1,250 億ドル)の支援を行うことで合意したと報じられたことから、市場のリスク許容度は一旦やや回復したものの、支援そのものは決して充分とは言えず、加えてギリシャの再選挙を 17 日に控えていることから、市場は引続き欧州情勢を睨み上値の重い展開となろう。

●韓国ウォン

先週のウォンは 1,182.60 で寄付き、前週末発表された不冴えな 5 月の米雇用統計を受けて市場のリスク回避姿勢が一段と強まるなか、上値の重い展開が続いた。しかし、週後半にはドラギ欧州中銀(ECB)総裁が金融政策について今後の緩和に含みをもたせる発言をしたことや、中国の利下げが好感され、約 3 週間ぶりとなる高値 1,168 まで上伸した。8 日に開催された金融政策決定会合では市場予想通り政策金利は据え置かれ、為替相場への影響は限定的だった。

今週は、週末にギリシャ再選挙を控えて市場の様子見姿勢が強まるなか、上値の重い展開を予想する。
(今週の主な予定) 11 日(月)生産者物価指数(5月)、13 日(水)失業率(5月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは 43.550 で寄付くと、ドラギ ECB 総裁が今後の追加緩和を示唆する発言をしたことや、無難な結果となったスペイン国債入札結果を受け市場の過度なリスク回避姿勢が和らぐなか、底固く維持した。その後、中国の予想外の利下げによりエマージング諸国の輸出増による景気回復期待が拡がり、ペソは一時 43.04 まで値を上げたが、結局 43.270 へ小戻して越週。

今週は、堅調な国内経済と欧州情勢を意識しつつ、43 台での揉み合いを予想する。

(今週の主な予定) 14 日(木)輸出(4月)、金融政策決定会合、15 日(金)失業率(4月)、在外労働者からの送金(4月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、買戻し優勢の展開となった。週初、前週末の弱い米雇用統計を嫌気して 1.29 台前半で始まったが、株価が堅調に推移したことや、中国の利下げを受けたアセアン諸国の輸出回復期待に 1.27 ちょうど付近まで上昇した。その後、EU に対するスペインの支援要請を巡る思惑から 1.28 台後半まで反落する場面も見られたが、スペイン救済の期待感が強まるにつれ 1.28 台前半に戻して越週した。

先週末、ユーロ圏財務相がスペインの銀行の資本増強に向け同国に最大 1,000 億ユーロ(1,250 億ドル)の支援を行うことで合意したと報じられたことは支援材料だが、17 日のギリシャ再選挙や翌週の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え、模様眺めから今週は方向感の出にくい推移となろう。

(今週の主な予定) 15 日(金)失業率(1Q)、小売売上高(4月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、前週末発表の不冴えな 5 月の米雇用統計を受け、3.20 台前半で弱含みで始まったが、ドラギ ECB 総裁の追加金融緩和に含みを持たせる発言が好感され 3.15 台半ばまで上昇したが、買いは続かず、週末にかけて 3.19 台まで反落して越週した。

今週は、EU がスペインの銀行資本増強に向け、最大 1,000 億ユーロの支援を行うと表明したことが支援材料となろうが、17 日にはギリシャ再選挙を控えていることから、今週は模様眺めのなか方向感の出にくい

値動きを予想する。

(今週の主な予定) 11日(月) 鉱工業生産(4月)

●タイ・バーツ

先週のバーツは、休場明けの5日に31.50で寄付くと、欧州債務問題や中国の利下げ等を睨んだ神経質な取引が続いたが、全般的に国民和解法案を巡る国内政情不安から株式市場が他のアセアン各国市場に比べ伸び悩むなか、バーツも上値の重い展開となった。

今週は、週末にギリシャの再選挙を控え、神経質な値動きが続こう。尚、13日の金融政策決定会合では政策金利据置きを予想する。

(今週の主な予定) 13日(水) 金融政策決定会合

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは、ほぼ往って来いの展開となった。週央にかけて9,310までルピアが上昇する場面もみられたが、週末にかけて軟化して引けている。

今週は、17日のギリシャ再選挙を控え神経質な展開を予想する。12日に開催される金融政策決定会合では、景気先行きへの不透明感が増すなか、景気刺激的な金融政策を期待する向きも一部にはあるが、足下ではルピア売り圧力が燻っていることもあり、政策金利据置の見方が一般的。

(今週の主な予定) 12日(火) 金融政策決定会合

●インド・ルピー

55.505で寄りついた先週のルピーは、スペインのEUに対する支援要請を巡る不透明感等から市場のリスク許容度が低下するなか、ルピーは弱含みに推移。その後、欧米での金融緩和期待から株価が上昇するとルピーも7日に54.94まで反発したが、ルピー買いの動きは長くは続かず反落、55.425で越週した。

今週はギリシャの再選挙を控えた欧州情勢の先行き不透明感が重石となっており、ルピーは上値の重い展開となろう。

(今週の主な予定) 12日(火) 鉱工業生産(4月) 14日(木) 卸売物価指数(5月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645